

# 四 半 期 報 告 書

(2015年度第2四半期)

自 2015年7月1日

至 2015年9月30日

ソ ニ ー 株 式 会 社

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2015年11月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月6日
【四半期会計期間】	2015年度第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部VP 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部VP 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2 役員の状況	21
第4 経理の状況	22
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	23
(2) 四半期連結損益計算書	25
(3) 四半期連結包括利益計算書	27
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28
2 その他	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		2014年度 第2四半期 連結累計期間	2015年度 第2四半期 連結累計期間	2014年度
会計期間		自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間)	百万円	3,711,419 (1,901,511)	3,700,799 (1,892,740)	8,215,880
営業利益(損失)	百万円	△15,774	184,925	68,548
税引前利益(損失)	百万円	△21,578	210,904	39,729
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	百万円	△109,161 (△135,969)	115,994 (33,553)	△125,980
四半期包括利益(損失)又は包括利益	百万円	△31,169	76,625	34,317
純資産額	百万円	2,839,181	3,266,002	2,928,469
総資産額	百万円	15,569,004	16,831,178	15,834,331
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	円	△102.14 (△124.32)	95.53 (26.64)	△113.04
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	円	△102.14 (△124.32)	94.41 (26.10)	△113.04
自己資本比率	%	14.7	15.7	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	104,075	25,541	754,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△282,859	△457,072	△639,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△273,017	501,307	△263,195
現金・預金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	610,509	1,010,120	949,413

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2 【事業の内容】

2015年度第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2015年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』参照）。

2015年9月30日現在の子会社数は1,316社、関連会社数は112社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,292社、持分法適用会社は104社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

下記の変更以外に、2015年6月23日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(28) ソニーの業績及び財政状態は、株価の下落により、特に金融分野において悪影響を受ける可能性があります。

金融分野において、ソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）は株式を保有しており、加えて、時価が株価指数変動の影響を受ける複合金融商品を保有する可能性があります。株価の下落により、ソニー生命の保有する株式の減損及び売却した場合には売却損が計上される可能性があります。また、株式の売却益の減少や売却損の増加、ならびに当該複合金融商品の未実現利益の減少や未実現損失の増加により、ソニーの金融分野の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、米国会計基準では、変額保険の最低死亡保証にかかる責任準備金の評価に用いる保険数理上の前提と、繰延保険契約費の償却費見直しも求められています。このため、ソニー生命の特別勘定資産運用利回りの悪化時には、責任準備金の追加計上や繰延保険契約費の前倒し償却が必要となる可能性もあります。その場合、ソニーの業績に悪影響を与える可能性があります。

金融分野以外において、ソニーが保有している株式の公正価値の下落は、現金支出をとみなわない減損損失の計上につながることもあります。その場合、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(38) ソニーは、営業権、無形固定資産もしくはその他の長期性資産の減損を計上する可能性があります。

ソニーは多くの営業権、無形固定資産及びエレクトロニクス事業における製造施設及び設備を含む長期性資産を保有しています。これらの資産については、業績の悪化や時価総額の減少、減損の判定に用いられる高度な判断を必要とする見積り・前提の変更により、減損を計上する可能性があります。ソニーは、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産について、年一回第4四半期に減損の判定を行い、また、設定された事業計画の下方修正、同計画や実績見込みの大幅な変更、あるいは外的な市場や産業固有の変動などの要因や兆候による減損判定の必要性を継続的に評価しています。なお、競争環境の激化や技術動向の急激な変化は、減損の判定に用いられる見積り、前提及び判断に変動をもたらし、減損判定やその必要性の評価に影響を及ぼす可能性があります。保有しかつ使用する長期性資産及び処分予定の長期性資産の回収可能性は、個々の資産又は資産グループの簿価が回収できなくなる可能性を示す事象や状況（営業権や無形固定資産に関する上記の事象や状況を含む）の変化が生じた場合に検討されます。資産又は資産グループの帳簿価額が減損していると判断された場合、簿価が公正価値を超える部分について、減損を認識します。2013年度において、ソニーはデバイス分野における電池事業の長期性資産の減損321億円、その他分野における日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産及びディスク製造事業全体の営業権の減損256億円、ならびにその他分野におけるPC事業の長期性資産の減損128億円を計上しました。また、2014年度において、モバイル・コミュニケーション分野に関連する営業権の減損1,760億円を計上しました。このような減損損失の計上は、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2015年10月29日に当四半期連結業績を発表した際にお知らせしたとおり、ソニーは現在、電池事業を含め、中期計画に対する年次のレビューを行っています。電池事業について、同事業の当四半期の業績に影響を及ぼした競合他社との競争激化といった要因が、今後も継続的に電池事業に悪影響を及ぼす可能性があることと認識しています。かかる事業環境は、電池事業に関する長期性資産の減損につながる可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

2015年度第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期連結会計期間より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット(株)及びその子会社をモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野に移管しました。

以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

以下の業績等の概要は、2015年度第2四半期連結会計期間(以下「2015年度第2四半期」又は「当四半期」)についての分析です。

	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>2015年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	19,015	18,927	△0.5
営業利益(損失)	△856	880	—
税引前利益(損失)	△900	722	—
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△1,360	336	—
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	円	円	
—基本的	△124.32	26.64	—
—希薄化後	△124.32	26.10	—

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2014年度第2四半期連結会計期間(以下「前年同期」)の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>2015年度第2四半期</u>	<u>変化率</u>
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	103.9	122.2	15.0(円安)
1ユーロ	137.8	135.9	1.4(円高)

#### 連結業績概況

売上高及び営業収入(以下「売上高」)は、0.5%減少し、1兆8,927億円となりました。当四半期において、為替の影響や「プレイステーション4」(以下「PS4®」)のソフトウェアの増収によるゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野の大幅な増収がありましたが、特別勘定における運用損益が悪化した金融分野の減収、及びスマートフォンの販売台数が大幅に減少したMC分野の減収があったことなどにより、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は7%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については後述の注記をご参照ください)。

営業損益は、前年同期の856億円の損失に対し、当四半期は880億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に、前年同期にMC分野において営業権の減損1,760億円が計上されていたことによるものです。一方、映画分野の損失は大幅に拡大しました。

当四半期の構造改革費用(純額)は、前年同期に比べ38億円減少し、56億円となりました。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期に比べ3億円増加し、9億円となりました。



その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ115億円悪化し、158億円の費用となりました。この悪化は主に、為替差損（純額）の増加によるものです。

税引前損益は、前年同期の900億円の損失に対し、当四半期は722億円の利益となりました。

法人税等は、当四半期において239億円を計上し、実効税率は33.1%となりました。なお、前年同期には税引前損失に対し税金費用を301億円計上しております。これは主に、前年同期に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期の1,360億円の損失に対し、336億円の利益となりました。

#### 分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

#### モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,295	2,792	△15.2
営業損失	△1,706	△206	—

一部の組織変更にともない、過年度のMC分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

MC分野の売上高は、前年同期比15.2%減少し、2,792億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、17%の減収）。この減収は、収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したためです。

営業損失は、前年同期比1,500億円縮小し、206億円となりました。この大幅な損失縮小は、主に、前述のとおり、前年同期に営業権の減損1,760億円を計上していたことによるものです。また、主にコストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響や構造改革費用の増加がありましたが、前述のスマートフォンの販売台数の減少の影響を高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びマーケティング費用や研究開発費などの削減で補いました。なお、為替の悪影響は244億円でした。

## ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,095	3,607	+16.5
営業利益	218	239	+9.8

G & N S 分野には、ハードウェアカテゴリー、ネットワークカテゴリー、及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLCが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G & N S 分野の売上高は、前年同期比16.5%増加し、3,607億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%の増収）。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のソフトウェアは減収となりましたが、PS4®のソフトウェアの増収、ならびに為替の影響などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比21億円増加し、239億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及びPS3®のソフトウェアの減収がありましたが、PS4®のソフトウェアの増収の影響などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は131億円でした。

## イメージング・プロダクツ&ソリューション (I P & S) 分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,786	1,860	+4.1
営業利益	201	259	+28.6

I P & S 分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

I P & S 分野の売上高は、前年同期比4.1%増加し、1,860億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収）。市場縮小の影響によりデジタルカメラ\*の販売台数が減少しましたが、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善、及び為替の影響などにより、分野全体で増収となりました。

営業利益は、前年同期比58億円増加し、259億円となりました。前述のデジタルカメラの販売台数減少の影響がありましたが、デジタルカメラにおける製品ミックスの改善、及び費用の削減などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の好影響は19億円でした。

\* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、交換レンズが含まれています。

## ホームエンタテインメント&サウンド (HE & S) 分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,897	2,891	△0.2
営業利益	91	158	+73.9

HE & S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にとまない、過年度のHE & S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

HE & S分野の売上高は、前年同期比0.2%減少し、2,891億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、7%の減収）。これは、液晶テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響があったものの、家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にとまなう販売台数の減少などにより、分野全体で前年同期並みとなりました。

営業利益は、前年同期比67億円増加し、158億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響や前述の家庭用オーディオ・ビデオの販売台数の減少による影響などがありましたが、主に、コスト削減及び製品ミックスの改善により、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は104億円でした。

テレビについては、売上高\*は前年同期比1.6%増加し、2,030億円となりました。この増収は、収益構造の改善に向け売上規模を追わない戦略を徹底することにより液晶テレビの販売台数は減少したものの、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響などによるものです。営業利益\*\*については、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及び販売台数の減少の影響などがありましたが、主に、コスト削減や製品ミックスの改善により、前年同期比48億円増加し、97億円となりました。

\* テレビの売上高には営業収入は含まれておりません。

\*\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

## デバイス分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,404	2,581	+7.4
営業利益	283	327	+15.4

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にとまない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

デバイス分野の売上高は、前年同期比7.4%増加し、2,581億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。この増収は、電池事業の減収の影響がありましたが、主に為替の影響やイメージセンサーの需要増加による増収によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比17.3%増加しました。

営業利益は、前年同期比44億円増加し、327億円となりました。この増益は、減価償却費及び研究開発費の増加、ならびに電池事業の減収の影響などがあったものの、為替の好影響やイメージセンサーの増収の影響などによるものです。なお、為替の好影響は120億円でした。

\* \* \* \* \*

前述のエレクトロニクス\*5分野の2015年9月末の棚卸資産合計は、前年同期末比78億円（0.9%）増加の8,310億円となりました。2015年6月末比では1,554億円（23.0%）の増加となりました。

\* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。2015年4月1日付の組織変更にもない、2014年9月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、業績等の概要の冒頭をご参照ください。

\* \* \* \* \*

#### 映画分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,822	1,837	+0.9
営業損失	△10	△225	—

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下、「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比0.9%増加し、1,837億円となりました（米ドルベースでは14%の減収）。米ドルベースでは、主に映画製作の大幅な減収により、分野全体で減収となりました。映画製作の減収は、当四半期の映像ソフト収入が「アメイズング・スパイダーマン2」及び「天国は、ほんとうにある」が好調だった前年同期と比べ減少したこと、及びテレビ局向けライセンス収入が減少したことなどによるものです。

営業損失は、前年同期に比べ214億円拡大し、225億円となりました。分野全体での損失の拡大は主に、前述の映画製作の減収及び、前年同期に比べ大型の劇場公開作品が多かったことによる全世界での広告宣伝費の増加によるものです。

#### 音楽分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,206	1,387	+15.0
営業利益	122	146	+20.0

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

一部の組織変更にもない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の影響により、前年同期比15.0%増加し、1,387億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収）。前年同期の為替レートを適用した場合、主にライブ企画・制作やアニメーション作品の増収による映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体の売上高は増加しました。当四半期にヒットした作品には、デヴィッド・ギルモアの「飛翔」、フューチャーの「DS2」、Maitre Gimsの「Mon Coeur Awaiting Reason」などがあります。

営業利益は、前年同期比24億円増加し、146億円となりました。この増益は、主にデジタルストリーミング配信売上の増加にともなうミックス改善によるものです。

#### 金融分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,696	2,107	△21.8
営業利益	477	412	△13.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な減収により、前年同期比21.8%減少し、2,107億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高が堅調に拡大したこととともない保険料収入が増加しましたが、特別勘定における運用損益が大幅に悪化したことにより、前年同期比26.7%減少し、1,777億円となりました。この運用損益の大幅な悪化は、日本の株式相場が前年同期は上昇したのに対して当四半期は大幅に下落したことなどによるものです。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期比65億円減少し、412億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期比110億円減少し、347億円となりました。この減益は、前述の特別勘定における運用損益の悪化にともない、変額保険にかかる繰延保険契約費償却額及び変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したことなどによるものです。

#### その他

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	865	874	+1.0
営業利益（損失）	△198	5	—

前年同期のその他分野には、PC事業に関連する費用が含まれていました。一部の組織変更にとともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

その他分野の売上高は、前年同期比1.0%増加し、874億円となりました。

営業損益は、前年同期の198億円の損失に対し、当四半期は5億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に構造改革費用やアフターサービス費用などを含むPC事業収束にともなう費用、及び過年度実績にもとづく配賦によりPC事業に計上された販売会社の固定費が前年同期には含まれていたことによるものです。

\* \* \* \* \*

## 2015年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況

当年度6ヵ月間の売上高は、ほぼ前年同期並みの3兆7,008億円となりました。これは、主にG&NS分野やデバイス分野の大幅な増収及び為替の影響がありましたが、MC分野の大幅な減収があったことなどによるものです。

当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ121.8円、135.0円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して15.4%の円安、ユーロに対して2.9%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は7%の減少となります。

MC分野は、収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したことにより減収となりました。G&NS分野は、主に、PS4®のソフトウェアの貢献により、分野全体で大幅な増収となりました。IP&S分野は、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、分野全体で増収となりました。HE&S分野は、主に液晶テレビ及び家庭用オーディオ・ビデオの販売台数減より、分野全体で減収となりました。デバイス分野は、主に為替の影響及びモバイル機器向けイメージセンサーの増収により、分野全体で増収となりました。映画分野は、映画製作における劇場興行収入、テレビ局向けライセンス収入及び映像ソフト収入の減少などにより、分野全体で減収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の好影響及び映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、ソニー生命において、特別勘定における運用損益が悪化したことなどから、分野全体で減収となりました。

営業損益は、前年同期の158億円の損失に対し、当年度6ヵ月間において1,849億円の利益となりました。この損益改善は、主に前年同期にMC分野において営業権の減損1,760億円が計上されていたことや、デバイス分野、音楽分野、G&NS分野、IP&S分野、及びHE&S分野の損益改善によるものです。一方、映画分野の損益は大幅に悪化しました。

当年度6ヵ月間の営業利益には、音楽分野においてSMEが、持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が含まれています。また、ロジスティクス事業に関する合併事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれています。なお、前年同期の営業損失には、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却にともなう売却益148億円が全社（共通）及びセグメント間取引消去に計上されていました。

MC分野は、主に、前述のとおり、前年同期に営業権の減損を計上していたことにより、前年同期に比べ大幅な損失縮小となりました。G&NS分野は、主にPS4®のソフトウェアの貢献により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。IP&S分野は、主にデジタルカメラにおける製品ミックスの改善により、前年同期に比べ増益となりました。HE&S分野は、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年同期に比べ増益となりました。デバイス分野は、主に為替の好影響及びイメージセンサーの増収の影響により、分野全体で増益となりました。映画分野は、前述の映画製作の減収などにより、分野全体で損益が大幅に悪化しました。音楽分野は、前述のThe Orchardの既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益を計上したことなどにより、分野全体で大幅な増益となりました。金融分野は、ソニー生命において、一般勘定における運用損益が改善したものの、特別勘定における運用損益の悪化にともない変額保険にかかる繰延保険契約費償却額及び変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したことなどから、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。

当年度6ヵ月間では、157億円（前年同期は247億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期に比べ25億円減少し、当年度6ヵ月間において14億円となりました。この減益は、主に、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の悪化によるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の58億円の費用に対し、当年度6ヵ月間において260億円の収益を計上しました。これは、主に投資有価証券売却益の増加によるものです。

税引前損益は、前年同期の216億円の損失に対し、当年度6ヵ月間では2,109億円の利益となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において637億円を計上し、実効税率は30.2%となりました。当年度6ヵ月間の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、主に繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していることによりソニー(株)及

び日本の連結納税グループの利益に対して計上した税金費用が少なかったことや、税率の低い保険事業において利益が計上されたことによるものです。なお、前年同期には税引前損失に対し税金費用を561億円計上しております。これは主に、前年同期に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期の1,092億円の損失に対し、当年度6ヵ月間では1,160億円の利益となりました。

\* \* \* \* \*

#### 為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2015年6月23日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ122.2円、135.9円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは15.0%の円安、ユーロは1.4%の円高となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ0.5%減少し、1兆8,927億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約7%の減少となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ1,736億円増加し、880億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約2,101億円の増加となります。連結営業損益における為替の影響の大半は、MC分野、G&N S分野、I P & S分野、HE & S分野及びデバイス分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概要」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増減	前年同期の 為替レートを 適用した 場合の増減	為替変動に よる影響額
	億円	億円			億円
MC分野 売上高	3,295	2,792	△15.2%	△17%	+46
営業損失	△1,706	△206	+1,500億円	+1,744億円	△244
G & N S分野 売上高	3,095	3,607	+16.5%	+10%	+208
営業利益	218	239	+21億円	+153億円	△131
I P & S分野 売上高	1,786	1,860	+4.1%	△3%	+130
営業利益	201	259	+58億円	+39億円	+19
HE & S分野 売上高	2,897	2,891	△0.2%	△7%	+192
営業利益	91	158	+67億円	+171億円	△104
デバイス分野 売上高	2,404	2,581	+7.4%	△5%	+304
営業利益	283	327	+44億円	△77億円	+120

なお、映画分野の売上高は前年同期比0.9%増加の1,837億円となりましたが、米ドルベースでは、約14%の減収でした。音楽分野の売上高は前年同期比15.0%増加の1,387億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約4%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、為替変動による売上高への影響（映画分野と音楽分野を除く）は、前年同期と当四半期及び当年度6ヵ月における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期及び当年度6ヵ月における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

#### 所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』参照）

\* \* \* \* \*

#### キャッシュ・フローの状況（当年度6ヵ月間）

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比785億円（75.5%）減少し、255億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,119億円の支払超過となり、前年同期比1,017億円（92.3%）の支払の増加となりました。この増加は、棚卸資産の増加額が拡大したこと、繰延映画製作費が増加したことなどによるものです。一方で、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したことなどの支払を減少させる要因もありました。

金融分野では2,479億円の受取超過となり、前年同期比258億円（11.6%）の受取の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における保険料収入の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,742億円（61.6%）増加し、4,571億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、935億円の支払超過となり、前年同期比934億円の支払の増加となりました。この支出超過は、オリンパス㈱の株式の一部売却による収入などがあつたものの、固定資産の購入が増加したことなどの支出を増加させる要因があつたことによるものです。

金融分野では3,635億円の支払超過となり、前年同期比808億円（28.6%）の支払の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支払超過の合計\*1は、前年同期比1,951億円（176.9%）増加し、3,054億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の2,730億円の支払超過に対し、当年度6ヵ月間は5,013億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,554億円の支払超過に対し、当年度6ヵ月間は3,248億円の受取超過となりました。これは、主に当四半期において新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行ったことによるものです。



金融分野では前年同期の255億円の支払超過に対し、当年度6ヵ月間は1,660億円の受取超過となりました。これは、主にソニー生命における短期借入金が増加したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2015年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆101億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2015年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年9月末に比べ2,959億円（64.8%）増加し、7,522億円となりました。2015年3月末比では103億円（1.4%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,369億円（2015年9月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2015年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年9月末に比べ1,037億円（67.3%）増加し、2,579億円となりました。2015年3月末比では504億円（24.3%）の増加となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間	
	2014年度	2015年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	1,041	255
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△2,829	△4,571
	△1,788	△4,316
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,221	2,479
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△2,828	△3,635
消去*2	78	106
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△1,103	△3,054

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

金融分野

(単位：百万円)

項 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	222,115	247,888
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△282,765	△363,535
財務活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）	△25,488	166,017
現金・預金及び現金同等物純増加・減少（△）額	△86,138	50,370
現金・預金及び現金同等物期首残高	240,332	207,527
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	154,194	257,897

金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△110,210	△211,895
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△94	△93,536
財務活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）	△255,359	324,837
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	15,844	△9,069
現金・預金及び現金同等物純増加・減少（△）額	△349,819	10,337
現金・預金及び現金同等物期首残高	806,134	741,886
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	456,315	752,223

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	104,075	25,541
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△282,859	△457,072
財務活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）	△273,017	501,307
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	15,844	△9,069
現金・預金及び現金同等物純増加・減少（△）額	△435,957	60,707
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	610,509	1,010,120

## (2) 対処すべき課題

2015年6月23日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

## (3) 研究開発活動

2015年度第2四半期連結累計期間の連結研究開発費は、2,256億円でした。

なお、2015年度第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載以外に、2015年6月23日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2015年9月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で5,369億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる3,000億円の円貨コミットメントライン（2018年7月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる475百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2016年3月満期）であり、全て当社及び当社の連結子会社であるSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

当社は、公募等による新株式発行8,720万株（2,860億円）及び転換社債型新株予約権付社債の発行（1,200億円）により2015年7月21日に合計4,060億円を調達しました。さらに、第三者割当増資により、2015年8月18日に157億円を調達しました。新株式発行及び第三者割当増資により調達した資金は、1,880億円をデバイス分野における設備投資資金に、残額をデバイス分野における研究開発費に充当する予定です。転換社債型新株予約権付社債の発行により調達した資金は、510億円をデバイス分野における設備投資資金に、残額を長期借入債務の返済に充当する予定です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,262,215,860	1,262,221,560	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,262,215,860	1,262,221,560	—	—

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2015年11月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

###### ① 130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債(社債間限定同順位特約付)

決議年月日	2015年6月23日(取締役会決議による委任)及び同年6月30日(同委任に基づく代表執行役 社長 兼 CEOの決定)
新株予約権の数	120,000個 *1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株
新株予約権の目的となる株式の数	23,961,661株 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1百万円 *3
新株予約権の行使期間	2015年9月1日から2022年9月28日までとする。 *4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 5,008円 *3 1株当たり資本組入額 2,504円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	*5
新株予約権付社債の残高	1,200億円

(注) \*1 新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額(注記3で定義される。)で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

\*2 注記3により転換価額(注記3で定義される。)が調整される場合には、社債の額面金額の総額を調整後転換価額で除した数に調整されるものとする。

- \*3 本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（以下「転換価額」という）は、当初5,008円とする。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合、時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合により当社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、当社は、本新株予約権付社債の発行後、各事業年度において1株あたり25円を超える特別配当（以下「特別配当」という）を実施する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - \text{1株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

また、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。

- ①株式の併合、資本金若しくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式交換又は会社分割を行うとき。
- ②上記①のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由が発生するとき。
- ③当社普通株式の株主に対する他の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
- ④金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。
- ⑤転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

さらに転換価額は、組織再編行為による繰上償還又は上場廃止等による繰上償還に定める公告を行った場合、本新株予約権付社債の要項に従い減額される。

- \*4 本新株予約権付社債の新株予約権者は、2015年9月1日から2022年9月28日までの間、いつでも、本新株予約権を行使し、当社に対して当社普通株式の交付を請求することができる。ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

- ①当社普通株式に係る株主確定日及びその前営業日
- ②振替機関が必要であると認めた日
- ③組織再編行為による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、130%コールオプション条項に定めるところにより2022年9月28日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
- ④当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
- ⑤組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間

- \*5 ①当社は、当社が組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限る。）は、組織再編行為による繰上償還に基づき本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、下記②に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。本新株予約権付社債の要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

②承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。

(イ)承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ)承継新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ)承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記(ニ)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ニ)承継新株予約権が付された承継社債の転換価額

承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、注記3に準じた調整又は減額を行う。

(ホ)承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

(ヘ)承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が注記4⑤に定める行使請求を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌営業日のうちいずれか遅い日)から注記4に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。

(ト)承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ)その他の承継新株予約権の行使の条件

各承継新株予約権の一部については、行使請求することができない。

(リ)承継新株予約権の取得事由

取得事由は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月21日 *1	87,200	1,257,355	142,984	850,587	142,984	1,064,280
2015年8月18日 *2	4,800	1,262,155	7,871	858,458	7,871	1,072,151
2015年7月1日～ 2015年9月30日 *3	61	1,262,216	64	858,522	64	1,072,215

(注) \*1 有償一般募集

- ・発行価格 1株につき 3,420.5円
- ・払込金額 1株につき 3,279.44円
- ・資本組入額 1株につき 1,639.72円
- ・払込金額の総額 285,967百万円

\*2 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

- ・払込金額 1株につき 3,279.44円
- ・資本組入額 1株につき 1,639.72円
- ・払込金額の総額 15,741百万円
- ・割当先 野村証券株式会社

\*3 新株予約権の行使による増加です。

- 4 2015年10月1日から2015年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しています。

## (6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Citibank as Depository Bank for Depository Receipt Holders *1 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	118,292	9.37
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) *2	東京都港区浜松町2-11-3	62,194	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) *2	東京都中央区晴海1-8-11	59,020	4.68
Goldman, Sachs & Co. Reg *3 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	38,328	3.04
State Street Bank and Trust Company *3 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	22,828	1.81
The Bank of New York Mellon SA/NV 10 *3 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	22,579	1.79
State Street Bank West Client - Treaty 505234 *3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ・ノースクインシー (東京都中央区月島4-16-13)	18,314	1.45
State Street Bank and Trust Company 505225 *3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	16,523	1.31
JPMorgan Chase Bank 385632 *3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	16,168	1.28
State Street Bank and Trust Company 505223 *3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	15,485	1.23
計	—	389,731	30.88

(注) \*1 ADR (米国預託証券) の受託機関であるCitibank, N.A. の株式名義人です。

\*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

\*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

4 三井住友信託銀行(株)から2014年4月4日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年3月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)及び 共同保有者2社	52,312	5.04

5 ブラックロック・ジャパン(株)から2014年7月22日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年7月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)及び 共同保有者8社	52,314	5.01



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,029,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,258,947,500	12,589,475	—
単元未満株式	普通株式 2,238,760	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,262,215,860	—	—
総株主の議決権	—	12,589,475	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

## ② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1-7-1	1,029,600	—	1,029,600	0.08
計	—	1,029,600	—	1,029,600	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれています。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2015年度第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び2015年度第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日より名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		949,413	1,010,120
2 有価証券	*3	936,731	889,623
3 受取手形及び売掛金		986,500	1,095,632
4 貸倒及び返品引当金		△86,598	△86,948
5 棚卸資産		665,432	948,171
6 未収入金		231,947	321,395
7 繰延税金		47,788	50,675
8 前払費用及びその他の流動資産		466,688	480,526
流動資産合計		4,197,901	4,709,194
II 繰延映画製作費		305,232	384,676
III 投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		171,063	168,905
2 投資有価証券その他	*3	8,360,290	8,640,342
投資及び貸付金合計		8,531,353	8,809,247
IV 有形固定資産			
1 土地		123,629	123,027
2 建物及び構築物		679,125	681,927
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,764,241	1,820,603
4 建設仮勘定		35,786	61,013
		2,602,781	2,686,570
5 減価償却累計額		△1,863,496	△1,870,998
有形固定資産合計		739,285	815,572
V その他の資産			
1 無形固定資産		642,361	635,791
2 営業権		561,255	610,738
3 繰延保険契約費		520,571	530,231
4 繰延税金		89,637	81,847
5 その他		246,736	253,882
その他の資産合計		2,060,560	2,112,489
資産合計		15,834,331	16,831,178

		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 短期借入金		62,008	273,133
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		159,517	149,454
3 支払手形及び買掛金		622,215	881,130
4 未払金・未払費用		1,374,099	1,374,279
5 未払法人税及びその他の未払税金		98,414	105,653
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,872,965	1,790,920
7 その他		556,372	543,601
流動負債合計		4,745,590	5,118,170
II 長期借入債務	*5	712,087	766,675
III 未払退職・年金費用		298,753	297,205
IV 繰延税金		445,876	425,809
V 保険契約債務その他		4,122,372	4,316,443
VI 生命保険ビジネスにおける契約者勘定		2,259,514	2,308,890
VII その他		316,422	324,509
負債合計		12,900,614	13,557,701
償還可能非支配持分 契約債務及び偶発債務		5,248	7,475
(資本の部)			
I 当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式 (無額面)			
2014年度末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,169,773,260株		707,038	
2015年度第2四半期連結会計期間末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,262,215,860株			858,522
2 資本剰余金		1,185,777	1,323,906
3 利益剰余金		813,765	917,146
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益 (純額)		154,153	101,288
(2) 未実現デリバティブ評価損 (純額)		-	△1,741
(3) 年金債務調整額		△201,131	△200,227
(4) 外貨換算調整額		△338,305	△350,342
累積その他の包括利益合計		△385,283	△451,022
5 自己株式			
普通株式			
2014年度末 1,031,323株		△4,220	
2015年度第2四半期連結会計期間末 1,029,643株			△4,205
当社株主に帰属する資本合計		2,317,077	2,644,347
II 非支配持分		611,392	621,655
資本合計		2,928,469	3,266,002
負債及び資本合計		15,834,331	16,831,178

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2014年度 第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高及び営業収入					
1 純売上高		3,145,965		3,166,925	
2 金融ビジネス収入		513,942		486,724	
3 営業収入		51,512	3,711,419	47,150	3,700,799
II 売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		2,319,722		2,362,495	
2 販売費及び一般管理費		829,650		797,030	
3 金融ビジネス費用		422,509		399,114	
4 その他の営業損(益) (純額)	*8 *9	159,142	3,731,023	△41,399	3,517,240
III 持分法による投資利益			3,830		1,366
IV 営業利益(損失)			△15,774		184,925
V その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		5,752		6,316	
2 投資有価証券売却益(純額)		7,586		51,577	
3 その他		2,082	15,420	1,186	59,079
VI その他の費用					
1 支払利息		12,459		10,975	
2 為替差損(純額)		4,568		18,348	
3 その他		4,197	21,224	3,777	33,100
VII 税引前利益(損失)			△21,578		210,904
VIII 法人税等			56,124		63,678
IX 四半期純利益(損失)			△77,702		147,226
X 非支配持分に帰属する四半期純利益			31,459		31,232
XI 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			△109,161		115,994

1 株当たり情報	*7		
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
- 基本的		△102.14円	95.53円
- 希薄化後		△102.14円	94.41円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2014年度 第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)		2015年度 第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,606,159		1,663,614	
2 金融ビジネス収入		268,192		209,035	
3 営業収入		27,160	1,901,511	20,091	1,892,740
II 売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,168,883		1,228,226	
2 販売費及び一般管理費		419,203		418,308	
3 金融ビジネス費用		220,831		167,076	
4 その他の営業損 (益) (純額)		178,811	1,987,728	△7,945	1,805,665
III 持分法による投資利益			629		943
IV 営業利益 (損失)			△85,588		88,018
V その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		2,337		3,664	
2 投資有価証券売却益 (純額)		2,386		795	
3 その他		1,465	6,188	539	4,998
VI その他の費用					
1 支払利息		6,047		6,581	
2 為替差損 (純額)		2,592		12,602	
3 その他		1,916	10,555	1,639	20,822
VII 税引前利益 (損失)			△89,955		72,194
VIII 法人税等			30,078		23,866
IX 四半期純利益 (損失)			△120,033		48,328
X 非支配持分に帰属する四半期純利益			15,936		14,775
XI 当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)			△135,969		33,553

1 株当たり情報	*7		
当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)			
- 基本的		△124.32円	26.64円
- 希薄化後		△124.32円	26.10円

## (3) 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

		2014年度 第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期包括利益	*6		
1 四半期純利益 (損失)		△77,702	147,226
2 その他の包括利益 (税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		15,066	△57,866
(2) 未実現デリバティブ評価損		-	△1,741
(3) 年金債務調整額		750	907
(4) 外貨換算調整額		30,717	△11,901
四半期包括利益 (損失)		△31,169	76,625
II 非支配持分に帰属する四半期包括利益		38,382	26,370
III 当社株主に帰属する四半期包括利益 (損失)		△69,551	50,255

## 【第2四半期連結会計期間】

		2014年度 第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度 第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期包括利益	*6		
1 四半期純利益 (損失)		△120,033	48,328
2 その他の包括利益 (税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		13,191	△10,800
(2) 未実現デリバティブ評価損		-	△1,105
(3) 年金債務調整額		414	705
(4) 外貨換算調整額		51,557	△39,508
四半期包括損失		△54,871	△2,380
II 非支配持分に帰属する四半期包括利益		19,655	12,910
III 当社株主に帰属する四半期包括損失		△74,526	△15,290

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2014年度 第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益 (損失)		△77,702	147,226
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額) への四半期純利益 (損失) の調整			
(1)有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)		166,747	184,055
(2)繰延映画製作費の償却費		127,868	118,669
(3)退職・年金費用 (支払額控除後)		△5,754	△4,794
(4)その他の営業損 (益) (純額)		159,142	△41,399
(5)投資有価証券売却益及び評価損 (純額)		△7,582	△51,572
(6)金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益 (純額)		△37,019	46,866
(7)金融ビジネスにおける投資有価証券の 減損及び評価損益 (純額)		△1,251	2,666
(8)繰延税額		△1,783	10,421
(9)持分法による投資利益 (純額) (受取配当金相殺後)		681	307
(10)資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加		△102,544	△105,253
棚卸資産の増加		△190,425	△298,961
繰延映画製作費の増加		△129,316	△200,044
支払手形及び買掛金の増加		163,389	262,949
未払法人税及びその他の未払税金の増加		19,036	4,657
保険契約債務その他の増加		223,669	176,455
繰延保険契約費の増加		△38,560	△45,273
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		△30,631	△46,947
その他の流動資産の増加		△100,128	△79,972
その他の流動負債の増加・減少 (△)		1,836	△77,940
(11)その他		△35,598	23,425
営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物 (純額)		104,075	25,541



		2014年度 第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 固定資産の購入		△95,778	△161,954
2 固定資産の売却		30,407	10,049
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		△459,625	△706,663
4 投資及び貸付 (金融ビジネス以外)		△9,408	△7,252
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		232,550	347,989
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		32,916	78,104
7 ビジネスの売却	*9	—	17,790
8 その他	*8	△13,921	△35,135
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物 (純額)		△282,859	△457,072
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 長期借入		12,471	19,627
2 長期借入債務の返済		△231,652	△104,768
3 短期借入金の増加・減少 (△) (純額)		△926	213,787
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の 減少 (純額)		△22,750	△14,561
5 転換社債の発行	*5	—	120,000
6 新株の発行	*6	—	301,708
7 配当金の支払		△13,060	△105
8 その他		△17,100	△34,381
財務活動から得た又は使用した (△) 現金・預金及び現金同等物 (純額)		△273,017	501,307
IV 為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に 対する影響額		15,844	△9,069
V 現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額		△435,957	60,707
VI 現金・預金及び現金同等物期首残高		1,046,466	949,413
VII 現金・預金及び現金同等物四半期末残高		610,509	1,010,120

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益（損失）に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、一部の金融子会社が保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2014年度第2四半期連結累計期間 1,325百万円の利益、2015年度第2四半期連結累計期間 2,666百万円の損失、2014年度第2四半期連結会計期間 55百万円の利益、2015年度第2四半期連結会計期間 673百万円の損失）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2014年度第2四半期連結累計期間 14,493百万円の利益、2015年度第2四半期連結累計期間 8,990百万円の利益、2014年度第2四半期連結会計期間 8,981百万円の利益、2015年度第2四半期連結会計期間 1,891百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2014年度第2四半期連結累計期間 30,004百万円の利益、2015年度第2四半期連結累計期間 47,480百万円の利益、2014年度第2四半期連結会計期間 15,285百万円の利益、2015年度第2四半期連結会計期間 25,562百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2014年度第2四半期連結累計期間 6,618百万円の損失、2015年度第2四半期連結累計期間 14,360百万円の利益、2014年度第2四半期連結会計期間 15,668百万円の損失、2015年度第2四半期連結会計期間 7,276百万円の利益）

(4) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(5) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(6) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の可否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

## 2 主要な会計方針の要約

### (1) 新会計基準の適用

非継続事業の表示及び企業の構成要素を処分する際の開示

2014年4月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は非継続事業の表示に関する要求を変更し、また、追加の開示を要求する新規会計基準を公表しました。この基準によると、非継続事業としての表示は、企業の事業及び財務状況に主要な影響を及ぼすような戦略的な事業転換を示す処分があった場合にのみ要求されます。また、この基準は非継続事業及び非継続事業の報告要件をみたさない企業の重要な構成要素の処分に関して追加の開示を要求しています。ソニーは、2015年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

満期買戻取引及び買戻契約による資金調達

2014年6月、FASBは満期買戻取引及び買戻契約による資金調達の会計処理ならびに開示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、満期買戻取引を担保付借入金として会計処理し、また、金融資産の譲渡及び当該譲渡と同時に締結される買戻契約を別個に会計処理すべきことを要求しています。さらにこの新規会計基準は、売却として会計処理される特定の取引及び担保付借入金として会計処理される特定の取引について、追加の開示を要求しています。ソニーは、担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を除き、2015年1月1日からこの基準を適用しています。また、ソニーは担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を、2015年4月1日から適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

### (3) 勘定科目の組替再表示

2014年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2015年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

### 3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2014年度末				2015年度 第2四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債 *	1,074,900	147,274	△80	1,222,094	1,134,928	141,767	△97	1,276,598
日本地方債	66,442	465	△16	66,891	57,343	186	△31	57,498
日本社債	108,109	767	△7	108,869	101,358	629	△70	101,917
外国国債	34,168	7,397	△111	41,454	34,090	6,573	△82	40,581
外国社債	452,145	13,645	△942	464,848	419,447	8,620	△3,918	424,149
	1,735,764	169,548	△1,156	1,904,156	1,747,166	157,775	△4,198	1,900,743
持分証券	73,411	127,322	△741	199,992	46,926	58,991	△1,794	104,123
満期保有目的証券								
日本国債 *	4,846,986	819,386	△103	5,666,269	5,161,632	778,004	△9	5,939,627
日本地方債	4,996	428	—	5,424	4,530	414	—	4,944
日本社債	26,848	4,501	—	31,349	28,871	4,417	—	33,288
外国国債	32,682	11,534	—	44,216	38,099	6,769	△4	44,864
外国社債	57,783	25	—	57,808	198	24	—	222
	4,969,295	835,874	△103	5,805,066	5,233,330	789,628	△13	6,022,945
合計	6,778,470	1,132,744	△2,000	7,909,214	7,027,422	1,006,394	△6,005	8,027,811

\* 2015年度第2四半期連結会計期間末における売却可能証券及び満期保有目的証券には、短期の現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた日本国債がそれぞれ19,949百万円及び139,605百万円が含まれています。

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2014年度末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券 その他	その他流動 資産・負債	その他固定 資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	452,830	311,643	—	764,473	764,473	—	—	—
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	—	1,222,094	—	1,222,094	3,124	1,218,970	—	—
日本地方債	—	66,891	—	66,891	1,474	65,417	—	—
日本社債	—	105,363	3,506	108,869	27,030	81,839	—	—
外国国債	2,861	38,593	—	41,454	136	41,318	—	—
外国社債	—	455,357	9,491	464,848	139,540	325,308	—	—
持分証券	199,874	118	—	199,992	—	199,992	—	—
その他の投資 *1	9,306	4,606	74,641	88,553	—	88,553	—	—
デリバティブ資産 *2,*3	—	30,407	—	30,407	—	—	29,951	456
資産合計	664,871	2,235,072	87,638	2,987,581	935,777	2,021,397	29,951	456
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	612	47,712	—	48,324	—	—	23,092	25,232
負債合計	612	47,712	—	48,324	—	—	23,092	25,232

項目	2015年度第2四半期連結会計期間末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
					有価証券	投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債
資産								
売買目的有価証券	464,508	286,920	—	751,428	751,428	—	—	—
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	—	1,276,598	—	1,276,598	3,719	1,272,879	—	—
日本地方債	—	57,498	—	57,498	5,693	51,805	—	—
日本社債	—	97,409	4,508	101,917	10,024	91,893	—	—
外国国債	—	40,581	—	40,581	586	39,995	—	—
外国社債	—	414,593	9,556	424,149	117,470	306,679	—	—
持分証券	103,987	136	—	104,123	—	104,123	—	—
その他の投資 *1	8,630	4,244	16,303	29,177	—	29,177	—	—
デリバティブ資産 *2, *3	661	17,524	—	18,185	—	—	17,393	792
資産合計	577,786	2,195,503	30,367	2,803,656	888,920	1,896,551	17,393	792
負債								
デリバティブ負債 *2, *3	—	48,397	—	48,397	—	—	7,857	40,540
負債合計	—	48,397	—	48,397	—	—	7,857	40,540

\*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

\*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

\*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

## 5 転換社債型新株予約権付社債の発行

2015年7月21日、ソニーは、発行価額120,000百万円、2022年満期の130%コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）（以下「本社債」）を発行しました。本社債の新株予約権の行使期間は、2015年9月1日から2022年9月28日までであり、当初の転換価額は5,008円です。標準的な希薄化防止条項とは別に、合併や会社分割などの組織再編や上場廃止等による繰上償還が行われる前の一定期間に転換価額は減額されます。減額される金額は、転換価額減額開始日及び本社債の要項に定める当社普通株式の参照株価に応じて、一定の方式にしたがって決定されます。減額された後の転換価額の上限は5,008円、下限は3,526.5円です。転換価額は、各事業年度の1株当たり配当額が25円を上回る場合にも調整されます。ソニーは、2020年7月21日以降、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値が、20連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、その選択により、残存する本社債の全部を額面金額の100%で繰上償還する権利を有します。本社債は、組込デリバティブの分離会計を必要とされていません。本社債には、重大な不利益を及ぼす財務制限条項は存在しません。

6 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2014年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末（2014年3月31日）	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	91	-	91
転換社債（ゼロクーポン）の株式への 転換	100,400	-	100,400
株式にもとづく報酬	529	-	529
四半期包括利益			
四半期純利益（損失）	△109,161	31,459	△77,702
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価益	10,427	4,639	15,066
年金債務調整額	788	△38	750
外貨換算調整額	28,395	2,322	30,717
四半期包括利益（損失）合計	△69,551	38,382	△31,169
配当金	-	△12,270	△12,270
非支配持分株主との取引及びその他	△2,837	1,296	△1,541
2014年度第2四半期連結会計期間末 （2014年9月30日）	2,286,769	552,412	2,839,181

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末（2015年3月31日）	2,317,077	611,392	2,928,469
新株の発行	301,708	-	301,708
新株予約権の行使	1,260	-	1,260
株式にもとづく報酬	586	-	586
四半期包括利益			
四半期純利益	115,994	31,232	147,226
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	△52,865	△5,001	△57,866
未実現デリバティブ評価損	△1,741	-	△1,741
年金債務調整額	904	3	907
外貨換算調整額	△12,037	136	△11,901
四半期包括利益合計	50,255	26,370	76,625
配当金	△12,612	△18,655	△31,267
非支配持分株主との取引及びその他	△13,927	2,548	△11,379
2015年度第2四半期連結会計期間末 （2015年9月30日）	2,644,347	621,655	3,266,002

2014年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

当社は、2015年7月21日に、公募等により、普通株式87,200,000株を発行しました。さらに、2015年8月18日に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、普通株式4,800,000株を発行しました。



## (2) その他の包括利益

2014年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は次のとおりです。

項目	金額（百万円）			
	未実現有価証券 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2013年度末（2014年3月31日）	127,509	△180,039	△399,055	△451,585
組替前その他の包括利益	20,487	48	30,717	51,252
累積その他の包括利益からの組替額	△5,421	702	-	△4,719
その他の包括利益（純額）	15,066	750	30,717	46,533
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	4,639	△38	2,322	6,923
2014年度第2四半期連結会計期間末 （2014年9月30日）	137,936	△179,251	△370,660	△411,975

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2014年度末（2015年3月31日）	154,153	-	△201,131	△338,305	△385,283
組替前その他の包括損失	△18,545	△1,893	△358	△11,901	△32,697
累積その他の包括利益からの組替額	△39,321	152	1,265	-	△37,904
その他の包括利益（損失）（純額）	△57,866	△1,741	907	△11,901	△70,601
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	△5,001	-	3	136	△4,862
2015年度第2四半期連結会計期間末 （2015年9月30日）	101,288	△1,741	△200,227	△350,342	△451,022

7 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（損失）の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（損失）（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2014年度第2四半期連結累計期間			2015年度第2四半期連結累計期間		
	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	△109,161	1,068,703	△102.14	115,994	1,214,268	95.53
希薄化効果						
新株予約権	—	—		—	2,431	
転換社債型新株予約権付社債（ゼロ クーポン）	—	—		—	11,981	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益（損失）	△109,161	1,068,703	△102.14	115,994	1,228,680	94.41

2014年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ36,397千株及び7,880千株です。2014年度第2四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2015年度第2四半期連結累計期間は、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

項目	2014年度第2四半期連結会計期間			2015年度第2四半期連結会計期間		
	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	△135,969	1,093,725	△124.32	33,553	1,259,567	26.64
希薄化効果						
新株予約権	—	—		—	2,012	
転換社債型新株予約権付社債（ゼロ クーポン）	—	—		—	23,962	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益（損失）	△135,969	1,093,725	△124.32	33,553	1,285,541	26.10

2014年度第2四半期連結会計期間及び2015年度第2四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ36,397千株及び7,880千株です。2014年度第2四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2015年度第2四半期連結会計期間は、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

## 8 Orchard Media Inc. の取得

2015年4月、当社の完全子会社であるSony Music Entertainment（以下「SME」）は、Orchard Asset Holdings, LLCが保有するOrchard Media Inc.（以下「The Orchard」）の持分49%を追加取得し、その結果、SMEによるThe Orchardの持分は100%になりました。

2015年4月の取得前は、ソニーはThe Orchardの持分を持分法で会計処理していました。この取得でThe Orchardの支配持分を獲得したため、ソニーは取得法にもとづきThe Orchardを連結しました。段階取得に関する企業結合の会計基準にしたがい、ソニーはこの取得前から保有している51%のThe Orchardの資本持分を公正価値で再評価した結果、2015年度第2四半期連結累計期間において18,085百万円（151百万米ドル）の利益を連結損益計算書の「その他の営業損（益）（純額）」に計上しました。この取引にかかる取得価額の割当は、未だ完了していません。

## 9 ロジスティクス事業の一部売却

2015年4月1日、ロジスティクス事業に関する合併事業開始に関連して、ソニーは、全社（共通）に含まれている日本、タイ、及びマレーシアにおけるロジスティクス事業の一部を、売却価額19,211百万円で三井倉庫ホールディングス株式会社へ売却しました。この売却により、ソニーは、2015年度第2四半期連結累計期間において、12,284百万円の利益を連結損益計算書の「その他の営業損（益）（純額）」に計上しました。

## 10 契約債務、偶発債務及びその他

### (1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2015年9月30日現在、これらの貸付未実行残高は26,942百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

### (2) パーチェス・コミットメント等

2015年9月30日現在のパーチェス・コミットメント等の残高は、合計で426,634百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として3年以内の期間に関するものです。2015年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は138,416百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2015年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は63,940百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2015年9月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は27,193百万円です。

### (3) 訴訟

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc. は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。2014年3月、当社は米国司法省から調査が終了した旨の通知を受けました。2015年10月、欧州委員会は当社、当社の日本の子会社であるソニーオプティアーク株式会社その他当社の子会社2社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定に対して、当社は提訴する意向を表明しています。これまでにその他のいくつかの国の当局による調査は終了しているものの、残る一カ国の当局は引き続き調査を行っていると当社は理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接・間接の購入者それぞれによる米国における集団訴訟において、かかる訴訟を集団訴訟として認めない旨の決定が、2014年10月に集団訴訟を審理する米国連邦地方裁判所によりなされました。その後、かかる決定を不服とする原告の申し立てに対して、2015年1月に米国連邦控訴裁判所もかかる申し立てを退ける旨の決定を行ったものの、2015年2月に、米国連邦地方裁判所は原告に対して、かかる集団訴訟を構成する当事者の範囲を縮小した上で手続を進めることをあらためて主張する機会を与えており、かかる訴訟は係属中です。しかしながら、これらの調査及び訴訟に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc. は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競

争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2015年11月6日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。なお、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは、米国の複数の州の法務長官からの公式又は非公式な情報提供要求を含む多くの地域の当局からの問い合わせを受けておりましたが、かかる法務長官から、情報提供要求を含め追加での対応を行うことは想定していない旨の連絡を受けています。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告となっておりましたが、米国における集団訴訟に関しては和解に至り、当該和解につき、裁判所による最終的な承認を取得しました。また、米国外の集団訴訟については、一件が係属中です。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2014年秋、当社の米国子会社であるSony Pictures Entertainment Inc.に対するサイバー攻撃により、Sony Pictures Entertainment Inc.の従業員情報等のビジネス情報への不正なアクセスが行われ、これらの情報が窃取及び公開されました。かかる情報の窃取及び公開に関連して、Sony Pictures Entertainment Inc.は、同社の元従業員による米国における多くの集団訴訟の被告になっています。なお、当該元従業員による米国における集団訴訟に関する和解案が裁判所の初期的承認を得るために裁判所に提出されています。しかしながら、この訴訟に関する手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれらの訴訟に関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

#### (4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っております。2015年9月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、最大で42,336百万円です。保証債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、米国における音楽出版子会社の第三者投資家が債務不履行となった場合、268.5百万米ドルを上限として、第三者投資家の未払利息を含めた債務残高を返済することを合意しています。第三者投資家の債務は、第三者投資家が保有するソニーの音楽出版子会社の50%の持分により担保されています。この合意にもとづき債務残高の返済を行う場合、ソニーは第三者投資家が保有する担保資産を承継することができます。2015年9月30日現在、この担保資産の公正価値は268.5百万米ドルを超えています。

## 11 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット株式会社及びその子会社をモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野に移管しました。以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

MC分野では、主として携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業などを行っています。ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野には、主として家庭用ゲーム機の製造・販売、ネットワークサービス事業、ソフトウェアの制作・販売などが含まれます。イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野には、主としてデジタルイメージング・プロダクツ事業、プロフェッショナル・ソリューション事業が含まれます。HE&S分野には、主としてテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれます。デバイス分野には、主として半導体事業、コンポーネント事業が含まれます。映画分野では主として映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業を行っています。音楽分野では主として音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業を行っています。金融分野では主として日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業を行っています。その他分野は、メディカル事業、海外のディスク製造事業、PC事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものであります。

【ビジネスセグメント情報】

売上高及び営業収入：

項目	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	663,954	557,815
セグメント間取引	492	1,934
計	664,446	559,749
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	517,122	606,980
セグメント間取引	49,887	42,291
計	567,009	649,271
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	341,288	351,413
セグメント間取引	1,922	4,969
計	343,210	356,382
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	581,913	540,688
セグメント間取引	1,489	1,526
計	583,402	542,214
デバイス：		
外部顧客に対するもの	310,581	396,986
セグメント間取引	105,919	99,014
計	416,500	496,000
映 画：		
外部顧客に対するもの	376,573	355,006
セグメント間取引	380	285
計	376,953	355,291
音 楽：		
外部顧客に対するもの	231,577	262,059
セグメント間取引	9,079	6,803
計	240,656	268,862
金 融：		
外部顧客に対するもの	513,942	486,724
セグメント間取引	2,601	3,394
計	516,543	490,118
その他：		
外部顧客に対するもの	147,694	124,442
セグメント間取引	41,754	42,267
計	189,448	166,709
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△186,748	△183,797
連結合計	3,711,419	3,700,799

G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、I P & S 分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

項目	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	329,212	278,279
セグメント間取引	254	946
計	329,466	279,225
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	285,754	341,082
セグメント間取引	23,725	19,600
計	309,479	360,682
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	177,152	183,156
セグメント間取引	1,458	2,855
計	178,610	186,011
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	288,864	288,201
セグメント間取引	795	864
計	289,659	289,065
デバイス：		
外部顧客に対するもの	173,846	203,981
セグメント間取引	66,569	54,122
計	240,415	258,103
映 画：		
外部顧客に対するもの	181,907	183,586
セグメント間取引	276	156
計	182,183	183,742
音 楽：		
外部顧客に対するもの	116,716	135,079
セグメント間取引	3,903	3,592
計	120,619	138,671
金 融：		
外部顧客に対するもの	268,192	209,035
セグメント間取引	1,384	1,697
計	269,576	210,732
その他：		
外部顧客に対するもの	64,872	63,967
セグメント間取引	21,657	23,401
計	86,529	87,368
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△105,025	△100,859
連結合計	1,901,511	1,892,740

G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、I P & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

## セグメント別損益：

項目	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
モバイル・コミュニケーション	△172,197	△43,525
ゲーム&ネットワークサービス	26,109	43,379
イメージング・プロダクツ&ソリューション	37,507	47,125
ホームエンタテインメント&サウンド	17,899	26,686
デバイス	39,835	63,032
映画	6,790	△34,153
音楽	23,797	46,340
金融	91,458	87,147
その他	△39,735	△4,504
計	31,463	231,527
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△47,237	△46,602
連結営業利益（損失）	△15,774	184,925
その他の収益	15,420	59,079
その他の費用	△21,224	△33,100
連結税引前利益（損失）	△21,578	210,904

上記の営業利益（損失）は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ12,838百万円及び16,708百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。



項目	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
モバイル・コミュニケーション	△170,588	△20,601
ゲーム&ネットワークサービス	21,790	23,920
イメージング・プロダクツ&ソリューション	20,098	25,854
ホームエンタテインメント&サウンド	9,065	15,763
デバイス	28,335	32,690
映 画	△1,041	△22,466
音 楽	12,163	14,590
金 融	47,686	41,175
その他	△19,784	456
計	△52,276	111,381
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△33,312	△23,363
連結営業利益（損失）	△85,588	88,018
その他の収益	6,188	4,998
その他の費用	△10,555	△20,822
連結税引前利益（損失）	△89,955	72,194

上記の営業利益（損失）は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度第2四半期連結会計期間及び2015年度第2四半期連結会計期間における営業利益は、それぞれ4,922百万円及び9,705百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
モバイル・コミュニケーション	663,954	557,815
ゲーム&ネットワークサービス		
ハードウェア	297,562	297,899
ネットワーク	140,376	217,335
その他	79,184	91,746
計	517,122	606,980
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	215,700	220,000
プロフェッショナル・ソリューション	120,538	124,531
その他	5,050	6,882
計	341,288	351,413
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	404,731	371,928
オーディオ・ビデオ	176,437	166,473
その他	745	2,287
計	581,913	540,688
デバイス		
半導体	203,043	289,925
コンポーネント	104,326	102,371
その他	3,212	4,690
計	310,581	396,986
映 画		
映画製作	201,965	149,327
テレビ番組制作	86,621	93,308
メディアネットワーク	87,987	112,371
計	376,573	355,006
音 楽		
音楽制作	159,824	179,895
音楽出版	32,654	35,542
映像メディア・プラットフォーム	39,099	46,622
計	231,577	262,059
金 融	513,942	486,724
その他	147,694	124,442
全社（共通）	26,775	18,686
連 結	3,711,419	3,700,799

項目	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
モバイル・コミュニケーション	329,212	278,279
ゲーム&ネットワークサービス		
ハードウェア	160,689	168,434
ネットワーク	71,123	111,534
その他	53,942	61,114
計	285,754	341,082
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	109,565	112,844
プロフェッショナル・ソリューション	64,822	67,411
その他	2,765	2,901
計	177,152	183,156
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	199,742	203,008
オーディオ・ビデオ	89,023	85,162
その他	99	31
計	288,864	288,201
デバイス		
半導体	118,095	149,510
コンポーネント	54,287	52,216
その他	1,464	2,255
計	173,846	203,981
映 画		
映画製作	97,339	91,152
テレビ番組制作	44,259	42,333
メディアネットワーク	40,309	50,101
計	181,907	183,586
音 楽		
音楽制作	80,429	90,567
音楽出版	16,366	17,698
映像メディア・プラットフォーム	19,921	26,814
計	116,716	135,079
金 融	268,192	209,035
その他	64,872	63,967
全社（共通）	14,996	6,374
連 結	1,901,511	1,892,740

G & N S分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLCが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。I P & S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれます。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

項目	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	11,900	12,207
ゲーム&ネットワークサービス	8,426	9,147
イメージング・プロダクツ&ソリューション	15,260	13,807
ホームエンタテインメント&サウンド	12,243	11,387
デバイス	42,602	51,070
映画	9,256	10,723
音楽	7,263	8,805
金融（繰延保険契約費の償却を含む）	29,221	40,565
その他	5,175	3,583
計	141,346	161,294
全社（共通）	25,401	22,761
連結合計	166,747	184,055

項目	2014年度第2四半期連結累計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	57	—	57
ゲーム&ネットワークサービス	64	—	64
イメージング・プロダクツ&ソリューション	200	—	200
ホームエンタテインメント&サウンド	577	—	577
デバイス	3,361	4	3,365
映画	16	—	16
音楽	60	—	60
金融	—	—	—
その他及び全社（共通）	19,678	669	20,347
連結	24,013	673	24,686

項目	2015年度第2四半期連結累計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	11,770	540	12,310
ゲーム&ネットワークサービス	15	—	15
イメージング・プロダクツ&ソリューション	60	—	60
ホームエンタテインメント&サウンド	△52	—	△52
デバイス	4	—	4
映画	170	—	170
音楽	335	—	335
金融	—	—	—
その他及び全社（共通）	2,352	542	2,894
連結	14,654	1,082	15,736

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にとまない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

項目	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	4,951	6,011
ゲーム&ネットワークサービス	4,426	4,507
イメージング・プロダクツ&ソリューション	8,293	6,795
ホームエンタテインメント&サウンド	6,138	5,806
デバイス	21,588	26,935
映画	4,691	5,471
音楽	3,669	4,624
金融（繰延保険契約費の償却を含む）	13,602	24,044
その他	2,461	1,883
計	69,819	86,076
全社（共通）	12,630	10,958
連結合計	82,449	97,034

項目	2014年度第2四半期連結会計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	44	—	44
ゲーム&ネットワークサービス	—	—	—
イメージング・プロダクツ&ソリューション	71	—	71
ホームエンタテインメント&サウンド	37	—	37
デバイス	2,819	4	2,823
映画	16	—	16
音楽	35	—	35
金融	—	—	—
その他及び全社（共通）	6,398	—	6,398
連結	9,420	4	9,424

項目	2015年度第2四半期連結会計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	4,033	225	4,258
ゲーム&ネットワークサービス	—	—	—
イメージング・プロダクツ&ソリューション	16	—	16
ホームエンタテインメント&サウンド	5	—	5
デバイス	34	—	34
映画	121	—	121
音楽	258	—	258
金融	—	—	—
その他及び全社（共通）	774	139	913
連結	5,241	364	5,605

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2014年度及び2015年度の第2四半期における連結累計期間及び連結会計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
日本	1,010,924	1,057,112
米国	633,124	746,011
欧州	853,591	802,884
中国	277,581	281,296
アジア・太平洋地域	504,269	476,609
その他地域	431,930	336,887
計	3,711,419	3,700,799

項目	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
日本	499,545	495,531
米国	327,838	393,618
欧州	461,395	435,179
中国	144,540	150,595
アジア・太平洋地域	259,396	237,662
その他地域	208,797	180,155
計	1,901,511	1,892,740

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。

2014年度及び2015年度の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

## 2 【その他】

### (1) 配当決議にかかる状況

2015年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,612百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2015年12月1日

当期中間配当にかかる利益処分額は、すでに当四半期の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2015年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

### (2) 訴訟

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。2014年3月、当社は米国司法省から調査が終了した旨の通知を受けました。2015年10月、欧州委員会は当社、当社の日本の子会社であるソニーオプティアーク株式会社その他当社の子会社2社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定に対して、当社は提訴する意向を表明しています。これまでにその他のいくつかの国の当局による調査は終了しているものの、残る一カ国の当局は引き続き調査を行っているとは当社が理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接・間接の購入者それぞれによる米国における集団訴訟において、かかる訴訟を集団訴訟として認めない旨の決定が、2014年10月に集団訴訟を審理する米国連邦地方裁判所によりなされました。その後、かかる決定を不服とする原告の申し立てに対して、2015年1月に米国連邦控訴裁判所もかかる申し立てを退ける旨の決定を行ったものの、2015年2月に、米国連邦地方裁判所は原告に対して、かかる集団訴訟を構成する当事者の範囲を縮小した上で手続を進めることをあらためて主張する機会を与えており、かかる訴訟は係属中です。しかしながら、これらの調査及び訴訟に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとは当社が理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2015年11月6日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。なお、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは、米国の複数の州の法務長官からの公式又は非公式な情報提供要求を含む多くの地域の当局からの問い合わせを受けておりましたが、かかる法務長官から、情報提供要求を含め追加での対応を行うことは想定していない旨の連絡を受けています。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告となっておりましたが、米国における集団訴訟に関しては和解に至り、当該和解につき、裁判所による最終的な承認を取得しました。また、米国外の集団訴訟については、一件が係属中です。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2014年秋、当社の米国子会社であるSony Pictures Entertainment Inc.に対するサイバー攻撃により、Sony Pictures Entertainment Inc.の従業員情報等のビジネス情報への不正なアクセスが行われ、これらの情報が窃取及び公開されました。かかる情報の窃取及び公開に関連して、Sony Pictures Entertainment Inc.は、同社の元従業員による米国における多くの集団訴訟の被告になっています。なお、当該元従業員による米国における集団訴訟に関する和解案が裁判所の初期的承認を得るために裁判所に提出されています。しかしながら、この訴訟に関する手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれらの訴訟に関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



ソニー株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾健太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月6日
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表執行役の平井 一夫ならびに代表執行役及び最高財務責任者である吉田 憲一郎は、当社の2015年度第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

該当事項はありません。